

平成26年度決算について

平成27年5月8日



18ank
十八銀行

平成26年度決算サマリー

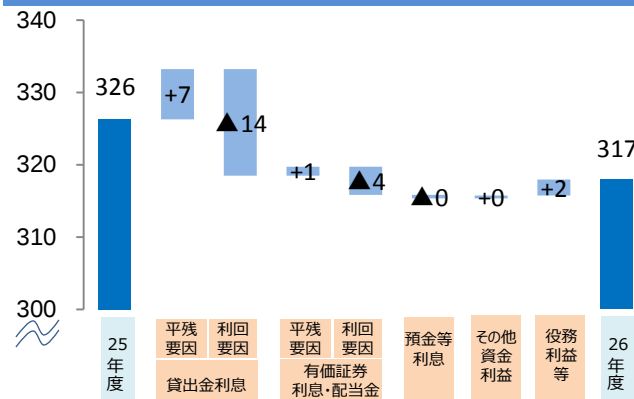
【単体】

金額単位：億円

単位未満切り捨て表示

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	増減
業務粗利益	338	322	▲ 15
うち資金利益	288	277	▲ 10
うち役務利益	36	38	▲ 1
うち国債等債券損益 ①	11	4	▲ 7
コア業務粗利益（業務粗利益 - ①）	326	317	▲ 8
経費	251	244	▲ 6
うち人件費	123	125	▲ 1
うち物件費	115	105	▲ 10
コア業務純益	75	73	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 10	—	10
業務純益	97	78	▲ 19
臨時損益	▲ 15	29	44
うち不良債権処理額 ③	21	0	▲ 21
うち貸倒引当金戻入益 ④	—	12	12
うち償却債権取立益等 ⑤	2	4	▲ 1
うち株式等損益 ⑥	3	2	▲ 0
経常利益	82	107	24
特別損益	▲ 4	▲ 6	▲ 2
税引前当期純利益	78	100	22
法人税等	18	35	17
当期純利益	59	64	4
（信用コスト） ②+③-④-⑤	(8)	(▲ 17)	(▲ 25)
（有価証券関連損益） ①+⑥	(15)	(7)	(▲ 7)
コアOHR	76.9%	76.8%	▲ 0.1%
経常収益	410	409	▲ 0

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比▲1億円

資金利益の減少を主因としたコア業務粗利益の減少に対し、経費は前年度比6億円の減少。コア業務純益は前年度比▲1億円の73億円となった。

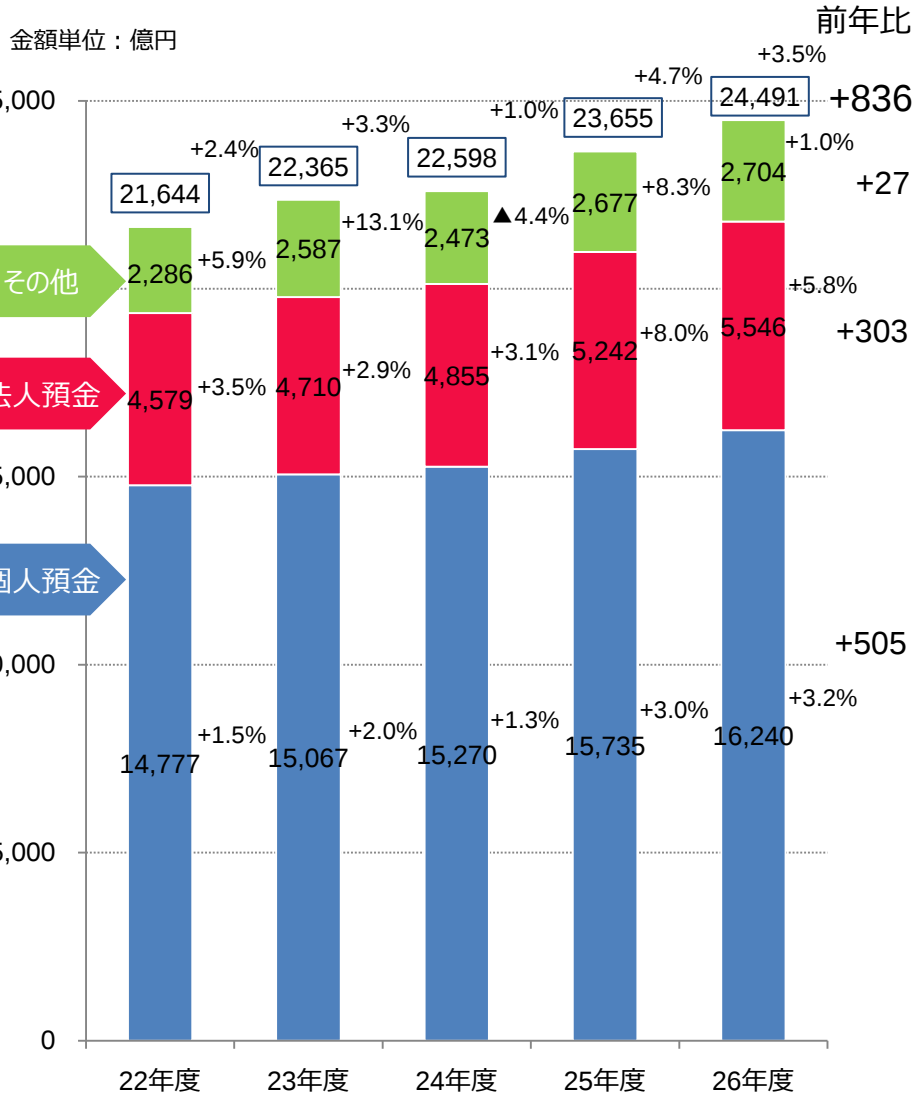
	25年度		26年度		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	8	8	▲ 17	▲ 17	▲ 25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 10	-	▲ 12	▲ 1
不良債権処理額	21	21	0	▲ 0	▲ 22
個別貸倒引当金繰入額	17	17	-	▲ 0	▲ 17
貸出金償却等	4	4	0	0	▲ 4
貸倒引当金戻入益	-	-	12	-	-
償却債権取立益等	2	2	4	4	1

当期純利益 前年度比+4億円

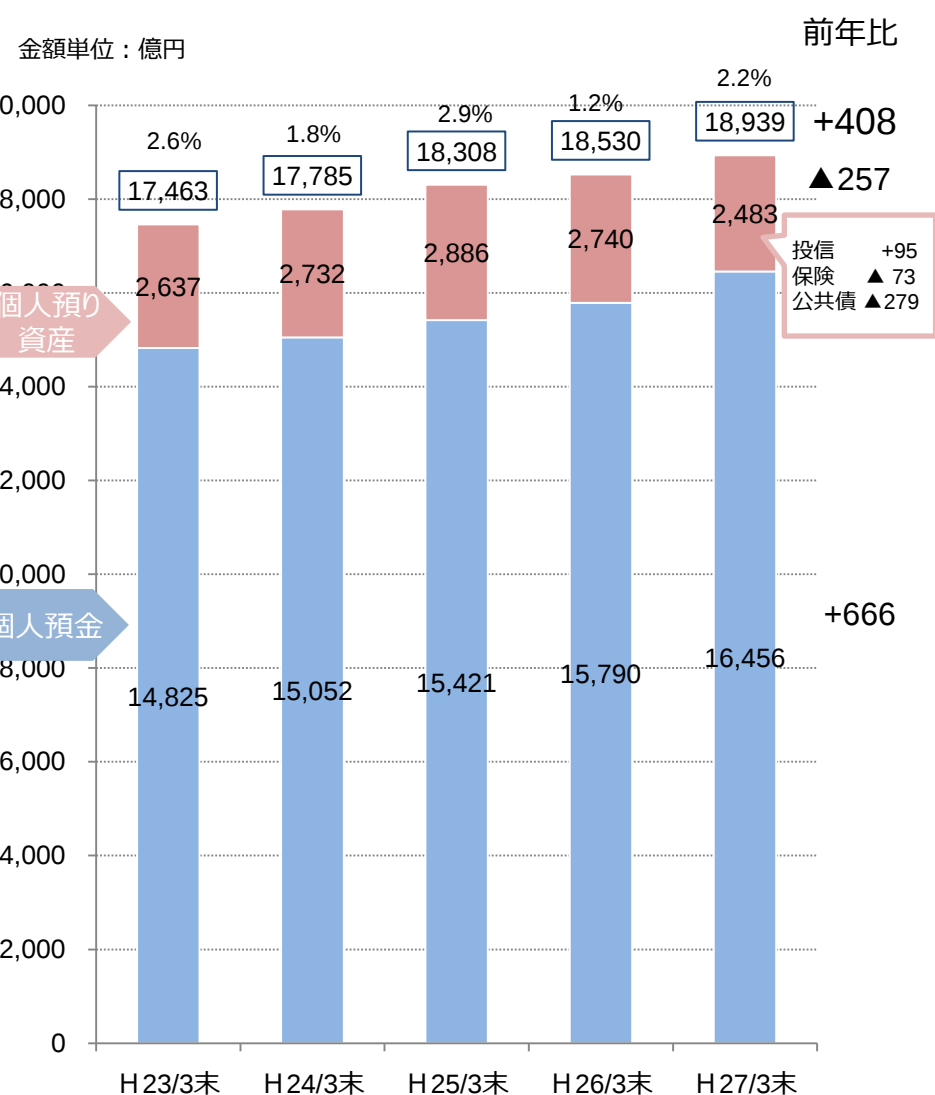
信用コストが前年度比25億円減少したことを主因として経常利益は同24億円の増加。
当期純利益は前年度比+4億円の64億円となった。
※法人税率等の引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響額▲6億円

預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移



個人預金+個人預り資産残高推移

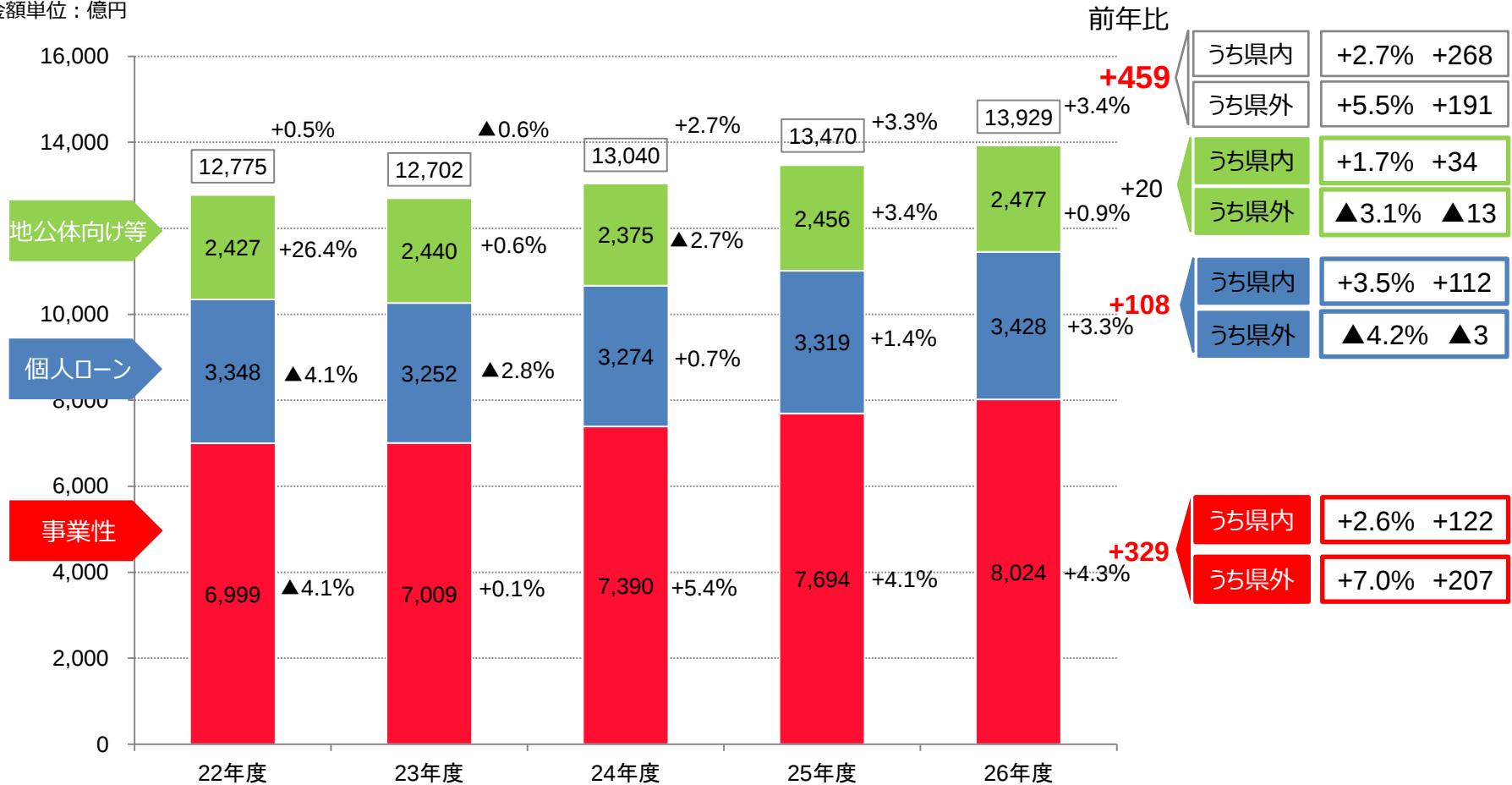


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

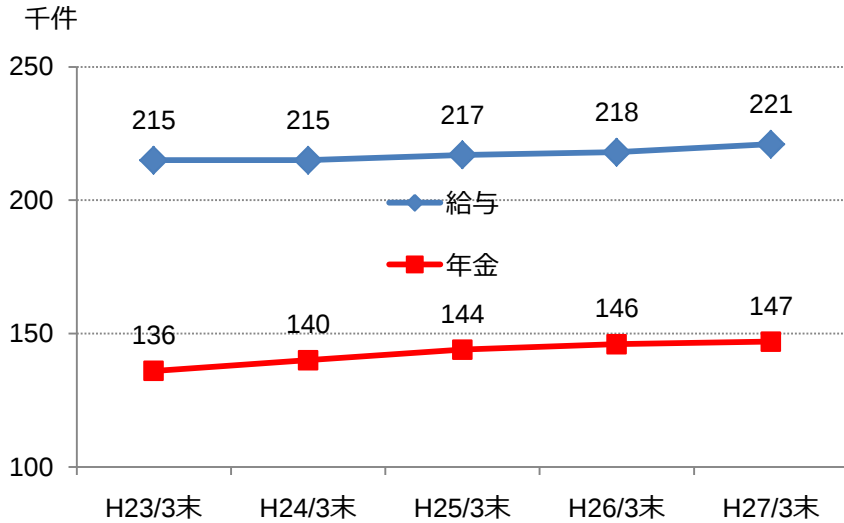
金額単位：億円



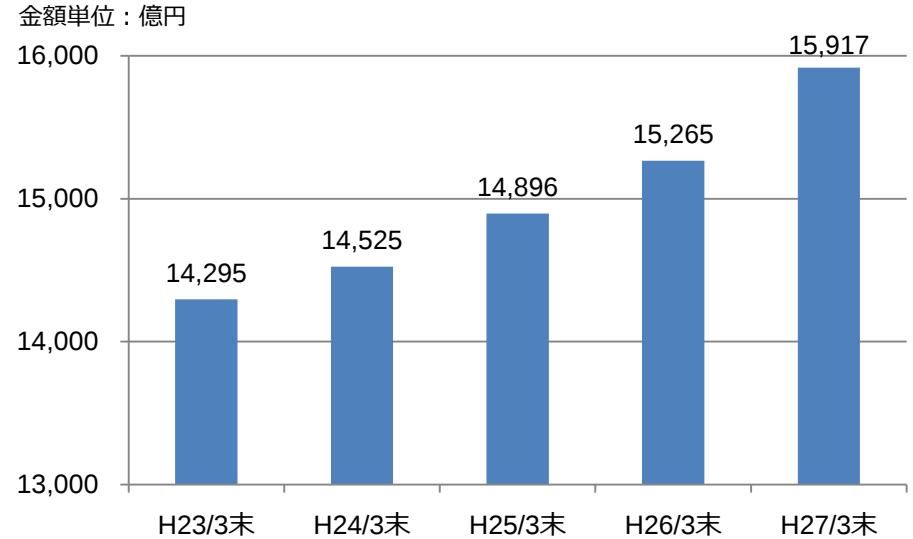
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

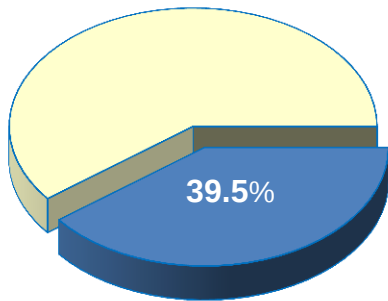
長崎県内における年金・給与振込指定口座



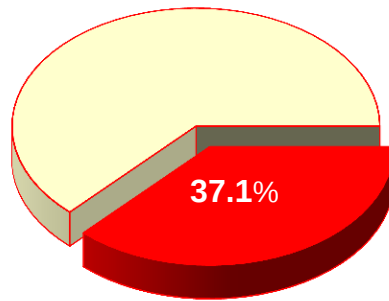
長崎県内個人預金の残高推移



給与振込県内シェア



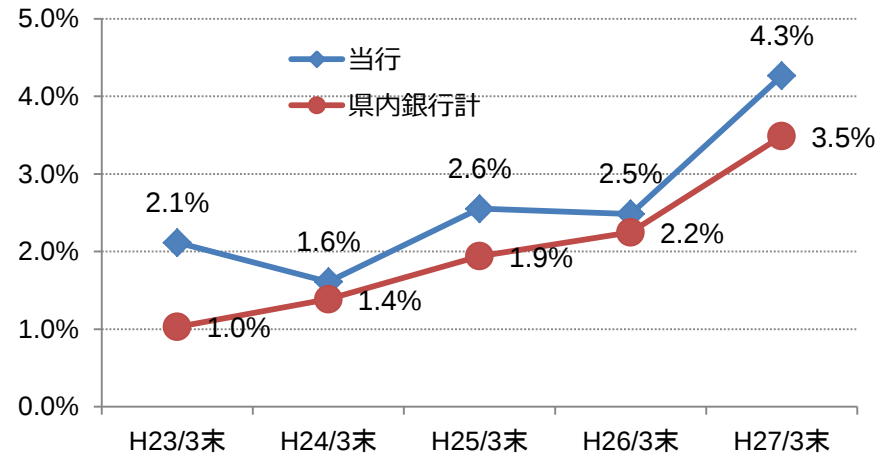
年金振込県内シェア



※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

※H26年10月現在の65歳以上人口
397千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率の推移



※県内銀行計伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より

信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
信用コスト	▲ 43	13	7	8	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	▲ 63	▲ 0	8	▲ 10	▲ 12
不良債権処理額	25	18	7	21	▲ 0
個別貸倒引当金繰入額	14	15	4	17	▲ 0
債権売却損	▲ 1	-	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	5	2	-	-	-
貸出金償却等	7	1	1	4	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	5	7	2	4
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	-	0.10%	0.06%	0.06%	-

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成26年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金は、債権残高減少・実績率の低下等により8億円の戻入、その他要注意先についてもDCF対象先のランクアップ等により4億円の戻入となり、一般貸倒引当金は12億円の戻入となった。

■ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低水準で推移。ランクアップ・回収等により、不良債権処理額は▲0億円となった。

【個別貸倒引当金繰入額】

ランクダウン

正常先・要注意先から破綻懸念先以下
破綻懸念先から実質破綻先以下

13億円

0億円

ランクアップ・回収等

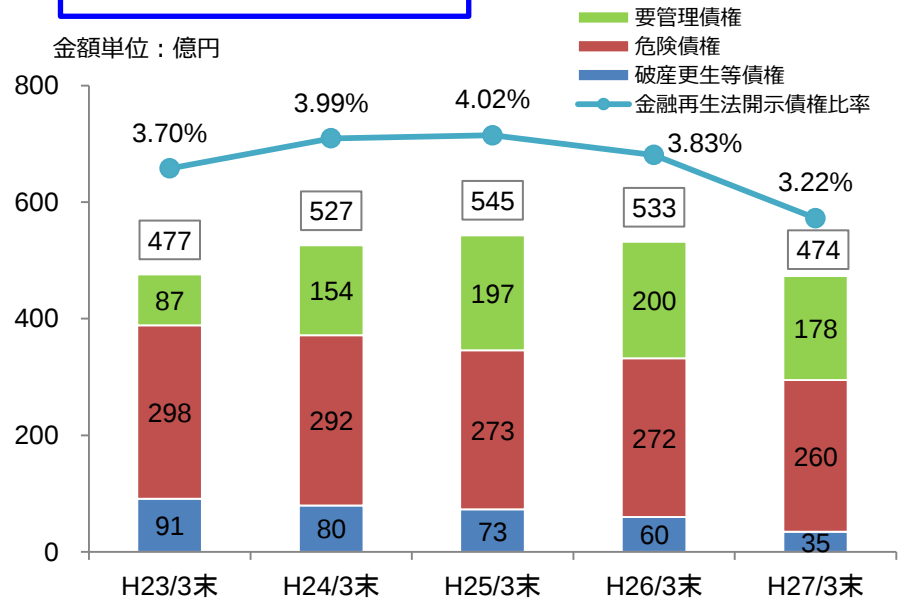
▲14億円

合計

▲0億円

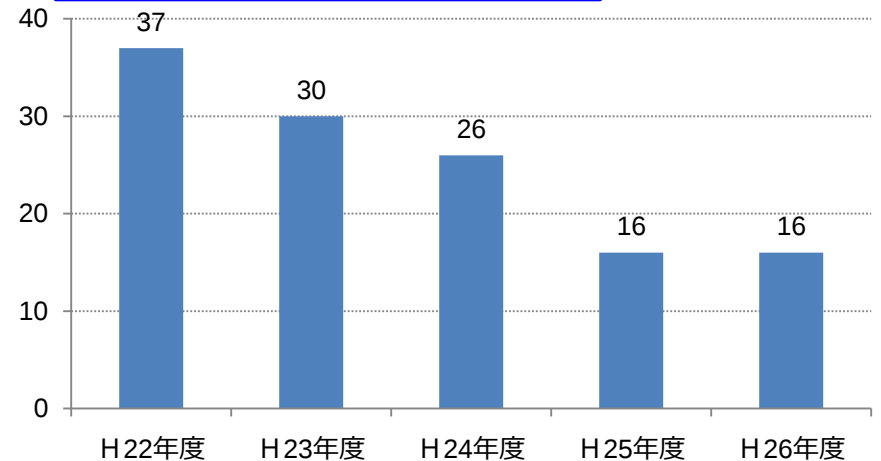
不良債権残高の推移

金額単位：億円



※部分直接償却実施後

倒産先数（当行事業性貸出先）

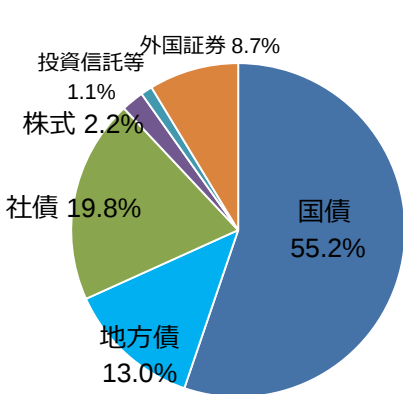


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

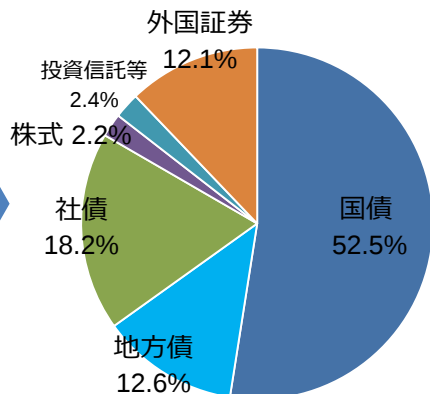
H26/3末

残高 10,842億円



H27/3末

残高 11,255億円



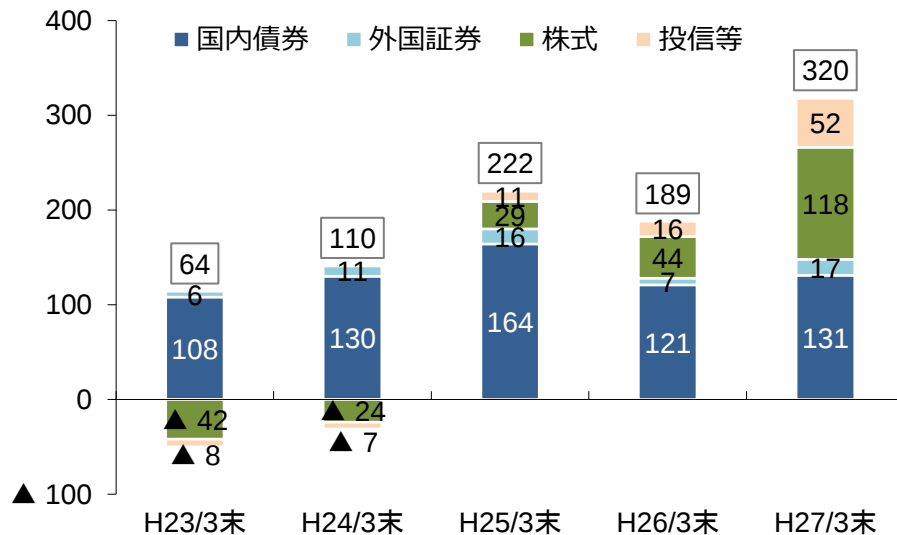
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H26/3末	H27/3末	増減
USD建	787	1,151	363
EUR建	84	64	▲ 19
合計	872	1,216	344
うち国債	545	710	164

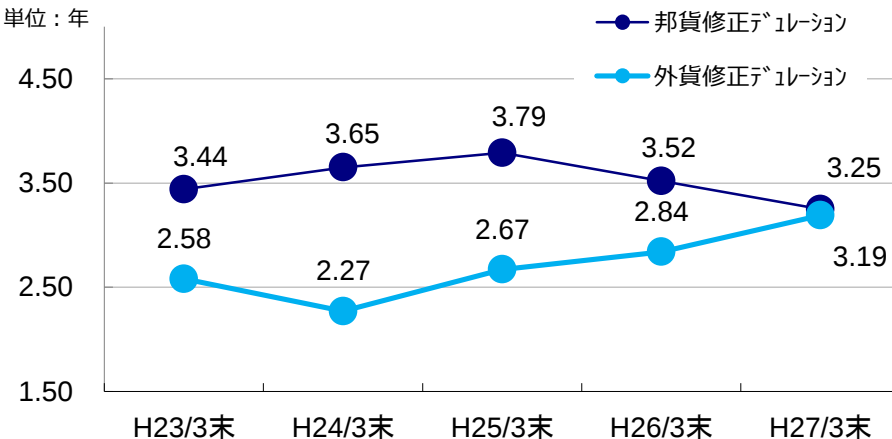
その他有価証券評価損益

金額単位：億円



その他有価証券デレーション

単位：年



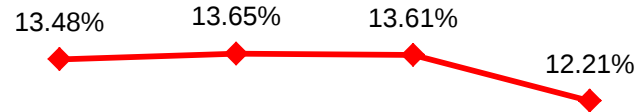
自己資本の状況

金額単位：億円

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

自己資本比率



Tier I 比率

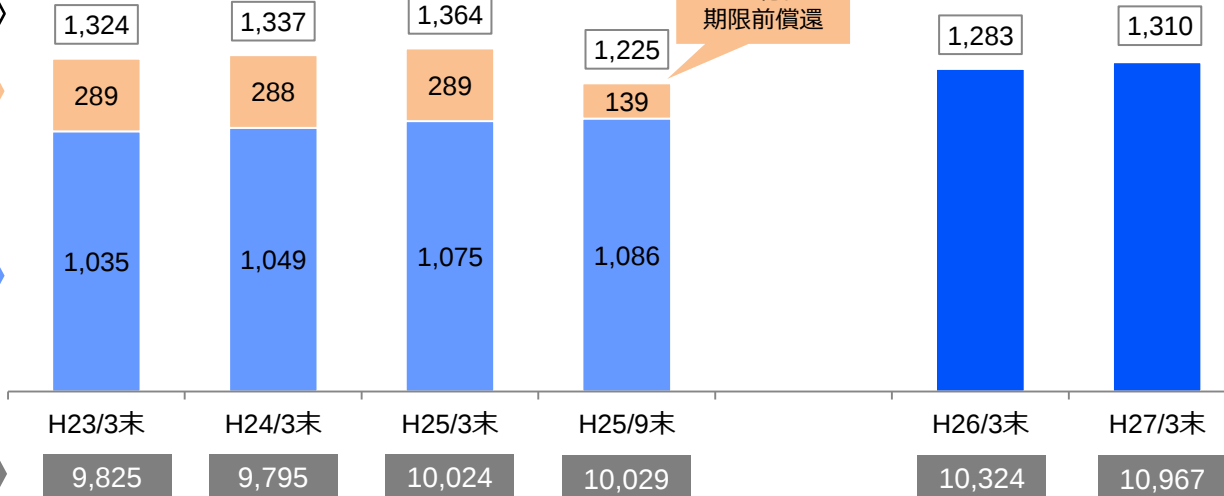


自己資本

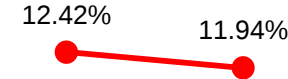
Tier II

Tier I

リスクアセット



【自己資本比率】



※経過措置影響

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.94%	11.13%
連結	12.23%	11.04%

平成27年度業績予想

【単体】

金額単位：億円
単位未満切り捨て表示

	平成26年度 実 績	平成27年度 予 想	増減
コア業務粗利益	317	300	▲ 17
うち資金利益	277	262	▲ 15
うち役務利益	38	37	▲ 1
経費	244	234	▲ 9
うち人件費	125	122	▲ 2
うち物件費	105	97	▲ 7
コア業務純益	73	66	▲ 7
信用コスト	▲ 17	3	20
経常利益	107	85	▲ 22
当期純利益	64	60	▲ 4

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成26年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当3円を加えた9円とさせていただく予定です。

また、平成27年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当6円に業績連動配当2円50銭を加えた8円50銭としております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績・予想	平成27年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	(-)	1円00銭	3円00銭	2円50銭
年間配当金	6円00銭	6円00銭	7円00銭	9円00銭	8円50銭
一株当たり当期純利益	16円97銭	21円40銭	34円41銭	37円61銭	34円92銭
配当性向	35.3%	28.0%	20.3%	23.9%	24.3%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。